



2019年12月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日
上場取引所名

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社
 コード番号 7675 URL <http://www.centralforestgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL 052-671-4145
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第4四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第4四半期	222,007	—	905	—	1,213	—	1,517	—
2018年9月期第4四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第4四半期 1,217百万円 (—%) 2018年9月期第4四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第4四半期	212.73	—
2018年9月期第4四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第4四半期	90,168	27,174	30.14
2018年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期第4四半期 27,174百万円 2018年9月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	—	—	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年12月期(予想)年間配当金の内訳 普通配当22円50銭 記念配当2円50銭

3. 2019年12月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	—	1,600	—	2,000	—	2,000	—	267.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料のP.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期4Q	8,781,749株	2018年9月期	—株
② 期末自己株式数	2019年12月期4Q	—株	2018年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期4Q	7,131,957株	2018年9月期4Q	—株

(注) 当第4四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が2019年4月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年10月1日から2019年3月31日までの期間に関しては、株式会社トークンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年9月30日までの経営成績を連結したものであります。また、当連結会計年度は第1期となるため前年度との比較は行っておりません。

・当社の完全子会社である株式会社トークンは事業年度を10月1日から9月30日までとしておりましたが、当社の設立に際し事業年度を1月1日から12月31日までに変更しております。これに伴い、当事業年度につきましては2018年10月1日から2019年12月31日までとなっております。なお、当社の設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当社につきましても2018年10月1日から2019年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社トークンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社トークンの第4四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結経営成績を基礎に、国分中部株式会社の2019年4月1日から2019年9月30日までの経営成績を連結したものであります。

なお、当第4四半期連結累計期間は第1期となるため、前連結会計年度及び前四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当第4四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、消費者マインドが弱含みで推移し、消費者の節約志向が継続していることによる価格競争に加え、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、経営統合や提携による業界再編の加速、人手不足による人件費や物流費の高騰など、引き続き厳しい状況にあります。また、2019年10月実施の消費税率引き上げに加え、台風など相次ぐ自然災害の影響により消費者マインドの低下が懸念されています。

このような状況の下、当社グループは、2019年4月1日に共同株式移転による経営統合を行いました。

販売面では、グループ各社のお互いの強みである販売チャネル・取扱い商品を相互補完することで売上拡大を目指し、物流・システム・管理等の機能面では、スケールメリットを活かし、業務効率化・コスト削減を図るべく、現在グループ会社間でシナジー効果の創出に向け活動を進めております。

当第4四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,220億7百万円、営業利益は9億5百万円、経常利益は12億13百万円となりました。また、特別利益に負ののれん発生益として6億66百万円、固定資産売却益として1億54百万円をそれぞれ計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は15億17百万円となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第4四半期連結会計期間末における総資産は、901億68百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金349億56百万円、現金及び預金116億76百万円等の流動資産が697億67百万円、有形固定資産89億83百万円、無形固定資産2億35百万円、投資その他の資産111億82百万円の固定資産が204億円であります。

負債は、629億93百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金548億62百万円等の流動負債が602億90百万円、固定負債が27億2百万円であります。

純資産は、271億74百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金159億95百万円等の株主資本が236億49百万円、その他有価証券評価差額金34億44百万円等のその他の包括利益累計額が35億25百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当第4四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,676
受取手形及び売掛金		34,956
商品及び製品		6,509
原材料及び貯蔵品		58
未収入金		9,218
預け金		6,629
その他		720
貸倒引当金		△1
流動資産合計		69,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		3,568
土地		4,688
その他（純額）		726
有形固定資産合計		8,983
無形固定資産		235
投資その他の資産		
投資有価証券		8,220
退職給付に係る資産		279
その他（純額）		2,695
貸倒引当金		△13
投資その他の資産合計		11,182
固定資産合計		20,400
資産合計		90,168

(単位：百万円)

当第4四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	54,862
未払法人税等	179
賞与引当金	422
役員賞与引当金	8
未払金	3,721
その他	1,096
流動負債合計	60,290
固定負債	
退職給付に係る負債	2
資産除去債務	423
繰延税金負債	1,308
その他	967
固定負債合計	2,702
負債合計	62,993
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	6,053
利益剰余金	15,995
株主資本合計	23,649
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,444
退職給付に係る調整累計額	80
その他の包括利益累計額合計	3,525
純資産合計	27,174
負債純資産合計	90,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	222,007
売上原価	201,517
売上総利益	20,490
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	13,865
給料及び手当	2,567
賞与引当金繰入額	376
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	43
賃借料	362
貸倒引当金繰入額	△0
その他	2,360
販売費及び一般管理費合計	19,584
営業利益	905
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	125
その他	207
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	6
売電費用	22
その他	11
営業外費用合計	41
経常利益	1,213
特別利益	
固定資産売却益	154
負ののれん発生益	666
特別利益合計	820
特別損失	
投資有価証券評価損	71
減損損失	38
特別損失合計	110
税金等調整前四半期純利益	1,924
法人税、住民税及び事業税	369
法人税等調整額	34
法人税等合計	404
四半期純利益	1,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517

四半期連結包括利益計算書
第4四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日
至 2019年9月30日)

四半期純利益	1,520
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△260
退職給付に係る調整額	△42
その他の包括利益合計	△302
四半期包括利益	1,217
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214
非支配株主に係る四半期包括利益	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第4四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,924
減価償却費	465
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△54
減損損失	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	6
雑収入	△205
固定資産売却損益 (△は益)	△154
固定資産除却損	8
負ののれん発生益	△666
売上債権の増減額 (△は増加)	4,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,679
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,080
未払金の増減額 (△は減少)	△620
その他の資産の増減額 (△は増加)	133
その他の負債の増減額 (△は減少)	△117
その他	102
小計	2,183
利息及び配当金の受取額	135
雑収入の受取額	215
利息の支払額	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△219
固定資産の売却による収入	507
固定資産の除却による支出	△2
投資有価証券の取得による支出	△32
投資有価証券の売却による収入	2
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△101
配当金の支払額	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,819
現金及び現金同等物の期首残高	10,373
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,152
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△41
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月1日に株式会社トークン及び国分中部株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

この結果、当第4四半期連結会計期間末において資本金は1,600百万円、資本剰余金は6,053百万円、利益剰余金は15,995百万円となっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社トークンにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として先入先出法による原価法に変更しております。

これは、当社の設立に伴い、連結子会社である株式会社トークン及び国分中部株式会社におけるたな卸資産の評価方法の統一を図ることを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。